株式市場新聞
www.marketpress.jp
2022
4/11
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

日経平均株価
２万６９８５円８０銭
▲９７円２３銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１８９６．７９
▲３．８９（前日比）

２月期通期決算発表始まる

コスト増吸収しいかに利益拡大？

名実ともに新年度に入り２月期企業から通期決算発表がスタートした。小売りセクターが多く占める２月期企業はこの数年、新型コロナ感染拡大の影響を受けてきた。感染拡大がピークアウトする中で２３年２月期は回復が期待されているが、今年に入っては、ロシアによるウクライナ侵略で、原油などの資源を含めてあらゆるコモディティー価格が上昇している。このような状況下、コスト増を吸収してどのようにして利益拡大を図るのかが、最大の注目点となりそうだ。

あらゆるコモディティー上昇

百貨店各社が決算発表を迎える。高島屋は、第３四半期に７四半期振りの黒字に転換した。今期予想がある程度、安心感のある内容なら小売りセクターに安心感が高まろう。

小売り以外では、１２日発表の**東宝**（９６０２）は昨年１２月公開の「呪術廻戦」が興収１２０億円超えの大ヒットとなったが、今後も新海誠監督の最新作や「シン・ウルトラマン」など期待作が多数控えており、次期も好調な予想を打ち出す期待が高い。

１２日発表のＭＯＲＥＳＣＯ（５０１８）は自動車向けなど特殊潤滑油、合成潤滑油を手がけているが、原油価格高止まりでも販価転嫁が進展している。ＨＤ表面潤滑剤がデータセンター用が需要増加傾向にあり、次期予想に注目したい。

既に小売り大手では１日付で**イオン**（８２６７）が２２年２月期予想を連結営業利益で２０００億円から２２００億円（同１７３０億円から１４・９％増）へ利益予想を下方修正している。２０００億円程度のアナリストコンセンサスを大きく下回る内容だが、原料高から食品などの値上げが進むなかで、今後も消費の回復が進まないとの懸念が高まっている。

そのような中で１１日は**高島屋**（８２３３）、１２日に**Ｊ・フロントリテイリング**（３０８６）や**近鉄百貨店**（８２４４）など

11日からは百貨店の決算発表も始まる（日本橋の高島屋）

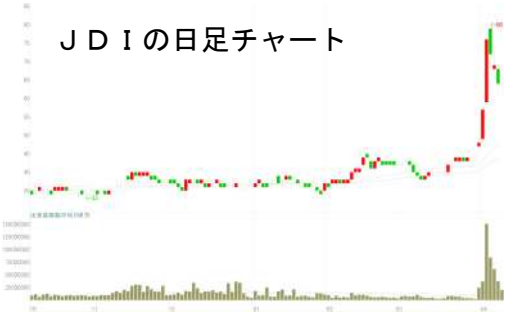
日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

JDI上昇率トップ

世界初バックプレーン技術

週明け4日、**ジャパンディスプレイ**（6740）が東証全市場で上昇率トップ。従来の酸化物半導体薄膜トランジスタ技術を革新的特性向上を実現するバックプレーン技術を世界で初めて開発したことが引き続き材料視された。電界効果移動度が2倍以上となる高移動度酸化物半導体技術と4倍以上となる超高移動度酸化物半導体技術で、多様な分野でディスプレイ性能の革新的向上が期待される。



ソフトバンクG大幅続伸

ソフトバンクグループ（9984）が大幅続伸。中国当局がニューヨークに上場する200社余りの中国企業の大半について、監査報告書への米規制当局の完全なアクセスを今年半ばにも認めると伝わった。米国は監査情報開示などの規則に従わない企業のNY証券取引所とナスダックの上場を廃止する期限を24年としており、上場廃止が懸念されていた。

半導体SOX3日続落

東京エレクトロン（8035）をはじめ半導体関連が安い。米株市場で半導体製造装置最大手アプライド・マテリアルズが3・3%安と急落するなど半導体セクターが軟調で、SOX指数が3日続落、足元の戻りの速さから機関投資家の益出し売りが出たと見られる。

再生医療関連買い集める

5日、**ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング**（7774）がストップ高、**セルシード**（7776）も急伸するなど再生医療関連が買いを集めた。大阪大学西田幸二教授らの研究グループが人工多能性幹細胞（iPS細胞）から作った角膜の移植手術を世界で初めて実施、患者4人を対象とした臨床研究を完了したと発表した。安全性と有効性が確認されたとして、来年にも臨床試験を開始、4年後に実用化を目指すとしている。

大平洋金が急反落

大平洋金属（5541）が急反落。3月25日に4590円高値を付けたあとに上値が重く、短期的な利益確定売りに押された。31日に八戸本社製造所で電気炉の修繕中に溶融物の漏出事故を起こしており、影響を懸念する向きもある。

公開価格の2・3倍

セカンドサイトの初値

前日に東証グロース市場に新規上場した**セカンドサイトアナリティカ**（5028）は5日、公開価格1390円の2・3倍となる3190円で初値をつけた。機械学習やディープラーニングなどを用いたアナリティクス・コンサルとAIプロダクトを提供する。

コスモエネ旧村上保有

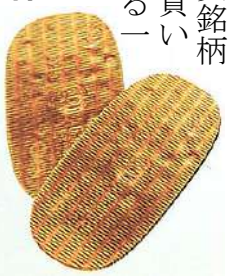
6日、**コスモエネルギーホールディングス**（5021）が大幅高で年初来高値更新。5旧村上ファンド系投資会社のシティインデックスイレブンスの株式保有比率が5・81%と5%を超え大株主に浮上したことが判明。一段の買い増しと石油元売り業界再編への思惑も浮上した。

正直じいさんの株で大判小判

海運買戻しタイミング探る

前週は下落の流れが鮮明になりました。日経平均は週間で680円下げ2週続落。年度末の特殊需給要因がなくなり、市場再編が始まった週初から主力株の上値は重く、小型グロース株に資金が向かいました。カ派発言を昇、グロー株までも売大幅に水準0円を割りは25日線れたことでたものの、まだ

週明けは3月2万5000円かを確認するこ日に米3月消費上値は重そうです。推奨銘柄では空売りの海運株の買い戻しのタイミングを探る一方、米金利動向次第で、小型グロースを仕切り直す考えです。**花咲 翁**

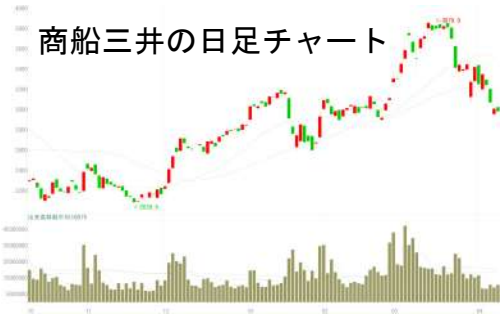


ただ、FRB高官の受け米長期金利が急上ス株だけでなく、金融りに傾き、6日、7日とを切り下げ2万700込みました。日経平均レベルまで押し目を入週末はひとまず反発し底入れ感はありません。の戻りの2分の1押し近辺までに反転できるとになりますが、12者物価の発表を控え、

海運は下落率トップ

世界経済減速懸念で市況軟化

6日、日本郵船（9101）、商船三井（9104）、川崎汽船（9107）の大手海運株が大幅安、業種別騰落で33業種中、下落率トップになった。ドル建て決済の海運各社には円安はメリットながら、ロシアへの経済制裁強化による世界経済への影響やゼロコロナ政策に伴う中国経済の減速も警戒され、バルチック海運指数は9日続落、下げ足を速めており、株価の重石になった。



半導体関連下げ目立つ

東京エレクトロン（8035）、アドバンテスト（6857）、レーザーテック（6920）、SCREENホールディングス（7735）など半導体関連株の下げが目立つ。早期金融引き締め観測が強まったことから前日の米国市場でグロース株が軒並み安、アプライド・マテリアルズ、ラム・リサーチ、KLA、エヌビディアなど半導体大手が5％を超えるきつい下げとなっており、SOX指数が大幅に下落した流れを引き継いだ。

リオープン下げ目立つ

7日、エアトリ（6191）やエイチ・アイ・エス（9603）、の旅行関連のほか、オリエンタルランド（4661）、サンリオ（8136）などテーマパークなどリオープニング関連の下げが目立った。厚生労働省が開催した新型コロナの感染状況を分析する専門家会合で、新規感染者数の増加に伴い「療養者数も増加傾向に転じ、すでに第7波が始まっている」との見方が示されたと伝わり、改めて不透明感が強まった。

公開価格12上回る

エフビー介護サービス（9220）が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格1400円を11・5％上回る1561円で初値をつけた。福祉用具の貸与・販売・住宅改修、介護施設などの運営をはじめとした介護サービスを提供する。

気体溶解装置

sansolver（サンソルバー）

気体を液体に効率よく溶かし込む！

特　長

- 酸素を効率よく溶かし込むことにより、陸上養殖における酸素使用量の削減に貢献
- マイクロバブル装置特許技術を応用した、高い気体溶解性能
- 小水量、低圧力での溶解が可能
- 簡単な溶解システム
- 高い耐食性
- 多種類の気体溶解が可能（酸素、二酸化炭素、窒素、水素 等）

用　途

- 高濃度気体溶解水の生成

三相電機株式会社
本社　〒671-2288　姫路市青山北一丁目１番１号
TEL(079)266-1200(大代表)　FAX(079)266-1206
URL:http://www.sanso-elec.co.jp

ベル24HDは4連騰

今期営業増益見込み増配

7日、ベルシステム24ホールディングス（6183）が大幅に4日続伸。22年2月期は連結営業利益で前期比3・2％増の140億円を見込み、年間配当を前期の54円から60円への増配することが材料視された。主要ビジネスのCRMを中心に既存クライアントとの取引拡大と伊藤忠商事グループや凸版印刷といった多様な企業ネットワークを活用した新規クライアントの獲得強化を図る。

USEN利益伸び悩む

週末8日、USEN-NEXT HOLDINGS（9418）が急落。22年8月期の第2四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比10・3％増の88億4900万円と2ケタ増益で着地したが、9～11月の47億2200万円に対し12～2月は41億2600万円と伸び悩んだ。

企業観察　大和ハウス工業（1925）

成長ステージへの踊り場

大和ハウス工業（1925）はコロナ禍で減退、あるいは消失した需要を新しい需要で補い、業績は予想以上に堅調に推移している。22年3月期第3四半期累計は予想を上振れ、連結営業利益2538億6600万円（前年同期比1・1％増）とコロナ一時費用を吸収して増益で着地、通期計画の3200億円（同10・4％減）は十分にクリアできた模様だ。

ホテル・スポーツクラブ運営などにはコロナの影響が残ったものの、主力事業は順調で受注はコロナ前の水準まで回復。特に米国を中心に海外戸建住宅の好調が続き、全社収益を牽引した。米国ではミレニアル世代と呼ばれる働き盛りの旺盛な消費が需要を支え、住宅価格が高騰、ローン金利も上昇するなかにあっても2ケタを上回る伸び。サウスカロライナやフロリダへ事業エリアも拡大している。

新しい需要分野へ取組み強める

商業・事業施設は物件の売却が順調に進み、ホテルなどの不振をマルチテナントの伸びでカバー。データセンターへ1000億円規模の戦略投資を計画するほか、富山市公設卸売市場再整備事業に参画、新しい需要分野への取り組みを強めており、今期は次の成長ステージへの踊り場になりそうだ。

SHIFTは上方修正

今週の動意銘柄

SHIFT（3697）が急伸。22年8月期の業績予想について、連結売上高で635億円から645億円（前期比40・2％増）、営業利益で63億円から69億円（同75・0％増）へ上方修正した。積極的な採用投資を継続しながら、グループの商流改善やKPI可視化による生産性改善などで売上総利益率が向上した。

ニコン9.8％の自社株買い

ニコン（7731）が急反発。上限360万株（発行済株式総数に対する割合：9・8％）または300億円の自己株式取得枠の設定を発表した。取得期間は5月13日～23年3月24日。

転ばぬ先のテクニカル

15日日柄変化日

先週の東京株式市場は続落となりました。３月最終週に日経平均は２００日線にタッチしたことで上値が重くなりました。短期急騰に対する当然の反動局面であり、ここでの続落は特に問題視することはないでしょう。３月急騰の上げ幅に対する３８．２％押しまで調整してきましたが、更に下落するとしても半値押し水準の２万６５００円近辺まででではないかと考えます。

今週は１２日に米消費者物価指数が発表されます。２月が前年同月比７．９％の伸びでしたので、３月は８％に乗せてくるかもしれません。しかし、株価にはある程度織り込まれているものと思われます。週末１５日に日柄変化日を迎えることもあり、そこへ向けて売られるならば買い場ではないでしょうか。今週はマザーズ指数の５週、１３週線のＧＣが実現しそうなので、グロース銘柄が期待できそうです。

日々勇太朗

チャートから読む騰落銘柄

ピアラ（7044）

クリエイターエコノミー支援プラットフォーム「サイバースター」への期待から出来高を交えて４月７日に１３３２円の高値を付ける。短期的な売りを吸収できれば２１年４月の１７５４円が視野に入る。

日本電解（5759）

２月２４日に付けた年初来安値２９０７円と３月１４日安値２９５４円でダブル底確認。日足陽転のあと３月３日の戻り高値３８７０円を上抜き本格反騰へ。半値戻しの４４００円達成すれば前値戻しも。

住友ファーマ（4506）

３月９日の１１３６円を底に１３００円手前まで戻すも上値の重い動き続く。ユーロタロント（統合失調症）の上市遅れで業績更なる下ブレリスクも強く、１０００円トビ台までの下落の可能性も。

日本郵船（9101）

３月１８日に付けた上場来高値１万２４９０円で天井感。日足陰転のあとは５日線に上値を抑えられ下値模索が続く。押し目買いに信用買い残の整理が進まず、当面年初来安値７９７０円近辺までの調整も。

※チャートは日足

相場展望

好業績銘柄物色に期待

例年以上に決算内容見極める

光世証券
取締役 西川 雅博 氏

ウクライナ侵攻から1カ月半経過したが、悲惨な状況が報じられ言い表せないほど心が痛む。

3月以降マーケットが比較的平穏に推移したのは、ゼレンスキー大統領が強い信念のもと情報発信を繰り返して国際社会に対し、より強固な結束を促し続けたことが背景だろう。最先端のデジタル分野でもウクライナがロシアを圧倒したとも言われている。ただ、戦闘が沈静化しても戦後処理やロシアの政治体制、食料品・資源不足など脱ロシア時代のグローバル経済環境をマーケットが消化していくには相当時間を要するだろう。

欧米ではここにきてインフレに対する警戒がさらに高まっている。米国では利上げに加え、バランスシートの縮小（QT）を5月にも開始して引き締めペースを速める動きが示唆された。前回より2倍の速さで資産圧縮するとも言われている。マネタリーベースの急減少が上昇を牽引してきたグロース大型株に与える影響には要注意だろう。

一方、予想される1年程度先までのハイペースな利上げを市場はすでに織り込みつつある。原油価格のこれ以上の急騰がなければ、過去の利上げ局面前半のアノマリー通り逆金融相場の調整は小幅に終わって、好業績銘柄が物色される相場には期待できそうだ。

3月の日銀短観では大企業業況判断指数がプラス圏ながら7四半期ぶりに悪化した。4月後半からは決算発表が本格化するが、下方修正に加え今期見通しについても総じて慎重な見通しが出てくる可能性が高い。ただ、内需銘柄のコスト高の一方で輸出企業については円安のプラス要因があり、個別銘柄によって2極化する傾向がありそうだ。今年は業績相場の色彩が強まると見ており、例年以上に決算内容を見極めて投資対象を絞り込む必要があろう。

新しい市場区分がスタートした。足元の株価への影響は限定的のようだが、将来的にはパッシブ運用の組み入れやベンチマークの変更、経過措置中の個別銘柄の施策などで多少の影響は出るだろう。個別では**武田薬品工業**（4502）、**日立製作所**（6501）、**日本電産**（6594）に注目している。

購読会員募集中！！

デイトレ候補銘柄毎日配信！！

株式市場新聞
www.marketpress.jp

潮流

東証市場再編の狙いは?!

外国人投資家の買いに期待

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

東京証券取引所は４月４日に「プライム」「スタンダード」「グロース」の３市場体制に移行した。

今回の東証再編の狙いは上場企業にコーポレートガバナンスコード（企業統治指針）を遵守させることだ。コーポレートガバナンス・コードとは、企業が株主をはじめ、顧客や従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの望ましい関係性や、企業を監視する取締役会などの組織のあるべき姿について記述した文章のことで、透明性、公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みとして機能している。

コーポレートガバナンス・コードの趣旨が理解され、徹底されれば、上場企業全体の収益力の向上が期待できる。外国人投資家からは、日本企業は現場の力は強いけれど、経営力など、ガバナンスが不足していると見られている。現場の優れた力を企業価値や株価に反映し切れていない銘柄が多いと判断されているのだ。市場再編をきっかけに経営の力が強まれば、日本企業に対する評価が高まり、外国人投資家の買いが期待できる。

２０２０年度の日本株の外国人保有比率は３０．２％と、３年ぶりに３０％を超えた。東証の一日の売買代金の７０％超は外国人投資家だ。現在の日本の株式市場は外国人投資家が支配している。株式市場の動きを見ればその影響力の強さが分かる。

外国人投資家は３月２５日までの３週間で株先物を１兆４２９１億円買い越した。３週間の買越額としては約１年４カ月ぶりの高水準だ。この間、日経平均は２万５０００円割れから、２万８０００円台まで大幅上昇した。その後の株式市場の下落と外国人投資家の手口を見みる。３月第５週（３月２８日～４月１日）の先物の投資部門別株式売買動向（日経平均先物、ＴＯＰＩＸ先物、ミニ日経平均先物、ミニＴＯＰＩＸ先物の合計）によると、外国人投資家は１兆１７１２億円も売り越している。

先物で下げ安い現物買う

一方で現物株は３６０３億円買い越している。外国人投資家は日本の株式市場全体を株先物を利用して急落させ、安くなった現物株に買いを入れている。既に日本株は米国株よりも割安となっている。日経平均のＰＥＲは１３倍とダウ平均の２１．７倍より低い。ＰＢＲも日経平均は１．２倍とダウ平均の６．３倍よりかなり低い。

潮流銘柄は**モルビス**（４３７０）、**日本マイクロニクス**（６８７１）、**いであ**（９７６８）。

必要だったか「東証再編」

やはり日本は変われない

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約６８０円安となり、週足で２週連続陰線となった。

依然不透明なウクライナ情勢やＦＲＢ理事のタカ派的な発言、中国の新型コロナウイルス急拡大が下落の要因となった。３月からの戻り相場でロシアによるウクライナ侵攻前の水準まで戻っていたため、売りが出やすい環境であったと思う。

また、先週から６０年ぶりの改革として期待されていた東証の上場企業のカテゴリー基準の変更であったが、混乱もないが祝儀的な動きも見られなかった。世界から投資を呼びやすくするための改革であったはずが、蓋を開けてみたら名前が変わっただけで変化がないと残念な評価が大半である。

投資家から期待されるドラスティックな変革ができないのは正しく日本政府と同じである。「日本は変われない」との認識を海外投資家に植え付けただけだったように思われる。東証再編の一環としてＴＯＰＩＸの浮動株比率の見直しを発表したため、政府保有株比率の高いトヨタや伊藤忠商事が売られたが、このリバランスは３回に分けて行われるため、６月頃までは話題となりそうである。

ウクライナ問題は長期戦になるとの認識で一旦は相場に織り込んだ感じはするが、ロシアのデフォルトなど突発的な事が起こる懸念は残る。上値を積極的に買う理由が乏しく指数は方向感の無い動きになると思われる。

今週から発表される企業業績が堅調であることが上値追いの条件となるため、今週からは暫くは個別株物色の展開となろう。

チャート的には上昇時付けた４空のうち２空を埋め、２５日移動平均線（２万６７７８円処）が下値サポートする形となっている。サポートラインとして大きく意識される線だが、割れてくると戻り幅の半値押し（２万６５０９円）が視野に入ってくる。現在は一目均衡表の雲の中に位置しており、転換線（２万７５２２円処）が下降しており上値圧力は強い。

横ばいの基準線（２万６５１０円処）は半値押し値と重なり、やはり重要な水準となろう。抜けてくると雲の下限（２万６０００円処）が意識されよう。上値メドは下げの過程でできた２番目の窓埋め（２万７２１４円６１銭）、７５日移動平均線（２万７３７６円処）、１番目の窓埋め（２万７６６２円２８銭）が上がられよう。

今週のレンジは２万６５００円～２万７４００円を想定。戻りの鈍い展開を想定する。

（ハチロク）

東証再編の効果はなかった？

TOPIXの日足チャート

日経225先物日足チャート

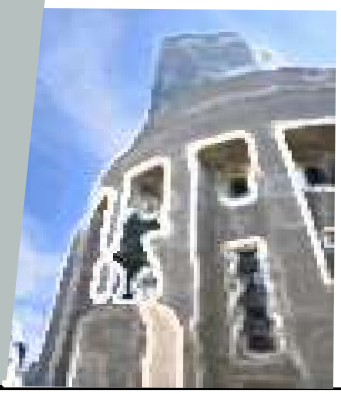
星野三太郎の株街往来

～存在感高まるＰＢ～

４月から原料高などの影響であらゆるものが値上げされている。即席めんは日持ちするので、筆者の場合は３月中にある程度まとめ買いを行ったが、値上げされた製品は、ケチャップやマヨネーズ、酒類などかなりの数になる。これらを全てまとめ買いするわけにはいかないので、結局のところは、ナショナルブランドからスーパーのプライベートブランド（ＰＢ）にシフトしていくしかない。

所得は上がらないのにモノの値段だけが上がる状況では、多くの消費者が筆者と同じことを考えていると思うので、今後は大手メーカーも販売数量確保のため、ＰＢの生産受託を拡大させるのではないかと思う。その代表例は、イオンのＰＢ「トップバリュ」で発売された「プレミアム生ビール」。サッポロビールが製造を行っているが、その影響を受けてサッポロの看板商品「エビス」がイオンの棚から消えたことが話題になっていた。

原料高と円安で今後、さらにモノの値段があがるだろうから、食料品以外でもＰＢ商品がさらに幅を利かすことなる。大手メーカーにとっては、苦しい経営判断を迫られることになりそうだ。



New product

カルビー「絶品かっぱえびせん」素材の組み合わせにこだわり

「絶品かっぱえびせん　花藻塩と燻製唐辛子味」

カルビー（２２２９）はお酒のおつまみ向けに素材の組み合わせにこだわった「絶品かっぱえびせん　花藻塩と燻製唐辛子味」を期間限定で５月中旬まで全国発売している。

「絶品かっぱえびせん　花藻塩と燻製唐辛子味」は、「こだわりの塩」として塩カドの無いまろやかな味わいで「かっぱえびせん」のエビの風味を引き立てる瀬戸内の「花藻塩」を選定。塩で引き立つ素材に「燻製唐辛子」を組み合わせ、お酒がすすむベストな設計を追求した商品。２０２１年４月に期間限定で発売したところ、「塩と唐辛子の組み合わせが斬新で、絶妙な味わい」などユーザーからの評価が高く今回の再発売となった。

サーティワン　新感覚の抹茶フレーバー「キャラメル抹茶オレ」を発売

キャラメル抹茶オレ

Ｂ-Ｒサーティワン　アイスクリーム（２２６８）は、４月２８日から期間限定で、５月の新作フレーバー「キャラメル抹茶オレ」を発売する。

キャラメル仕立ての抹茶オレをイメージしたフレーバー。宇治茶の老舗「北川半兵衛商店」の抹茶を使用した、サーティワン自慢の香り高い抹茶アイスクリームと、抹茶を引き立てるミルクアイスクリームで「抹茶オレ」を表現した。そこにキャラメルでコーティングしたワッフルコーンにコクのあるキャラメルリボンをＩＮし、甘くてオシャレな美味しさを実現、豊かなコクと食感も楽しめる大満足のフレーバーに仕上げた。人気の抹茶フレーバーとキャラメル、２つの組み合わせはサーティワンでは初めてで、キャラメルの甘さと抹茶のほろ苦さが絶妙なバランスとなっている。

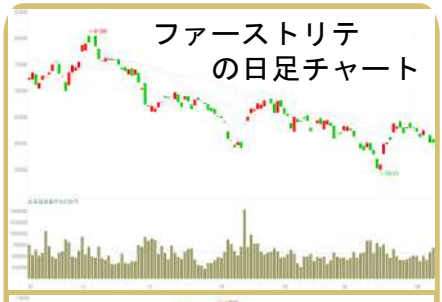
記者の視点

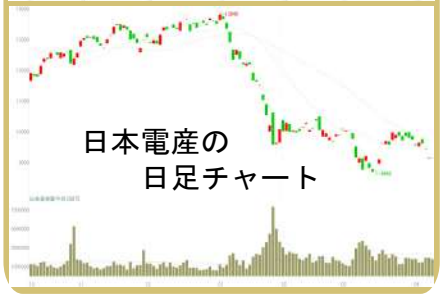
相場見通し

2万7000円の攻防

ファーストリテ決算に注目

4月第2週の東京市場は日経平均で8日に2万6764円まで売られる場面があり、膠着感の強い展開となった。3月は9日の2万4681円74銭を底に3657円超3週間で急騰していたことから、過熱感からの調整といえよう。5日にはハト派として知られるブレイナードFRB理事が量的引き締めなどに関してタカ派な発言を行い、翌6日公表のFOMC議事録でもタカ派的内容だったことからナスダックのスピード調整から





東京エレクトロン（8035）などの半導体や値がさの主力が売られている。

ウクライナ情勢についてはロシア軍が東部ドネツク州の要衝マリウポリの制圧に戦力を集中させるなか、首都キーウから撤退し、大きな動きはなかった。WTI原油先物も1バレル97ドル割れとなり、落ち着いた動きになっているものの、マーケットにとっては売りにも買いにも決め手にかける状況になっている。次なる手掛かり材料がでるまでは2万7000円の攻防が続きそうだ。

今週は14日に米3月小売り売上高、15日に米3月鉱工業生産・設備稼働率の発表が予定されているが、国内では小売りセクターの2月期と8月期の第2四半期決算がピークを迎えることから、それらの内容に関心が集まろう。最大の注目は14日の**ファーストリテイリング**（9983）。通期の営業利益では前期比8・4％増の2700億円予想だが、海外ユニクロ事業の好調から2850億円超がアナリストコンセンサスになっている。上方修正がなければ、悲観売りから指数の押し下げ要因になるかもしれない。

その先は21日に**日本電産**（6594）など3月期の主要企業が控える。全般はより企業業績を意識した動きになろう。

今週のスケジュール

- 10日　フランス大統領選第1 回投票(決選投票の場合は24日)
- 11日　地域経済報告(さくらレポート)
  中国3月生産者物価、中国3月消費者物価(10:30)
  米3年国債入札
- 12日　3月国内企業物価指数(8:50)
  独4月ZEW景況感指数(18:00)
  米3月消費者物価(21:30)
  米10年国債入札
- 13日　3月マネーストック、2月機械受注(8:50)
  中国3月貿易収支
  米3月生産者物価(21:30)
  米30年国債入札
- 14日　ECB定例理事会(ラガルド総裁会見)
  米3月小売売上高(21:30)
- 15日　米3月鉱工業生産・設備稼働率(22:15)

編集後記

停戦交渉が進むかとわずかながらも期待されたウクライナ情勢だが、ロシア軍が後退したキーフ近郊のブチャの街には目を覆いたくなる凄惨な光景が広がった。正規兵を失わないため、犠牲が多くなりがちな市街戦に、残虐行為で知られるチェチェンの独裁者カディロフ首長の特殊部隊が投入されたとの見方があり、ロシアが当面の標的に定めた東部地域での民間人殺戮が懸念されている。

ロシアの財源を絶つ意味でも、原油・資源価格抑制へ利上げ加速とQT拡大が必要なのかも知れない。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。